

〔第12期〕

決算公告

自2023年 1月 1日
至2023年12月31日

株 式 会 社 イズミ

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,235,364	流 動 負 債	261,301
現金及び預金	1,184,227	営業未払金	176
営業未収入金	51,065	未払金	36,136
前払費用	70	未払法人税等	66,807
		営業預り金	154,961
		預り金	3,219
固 定 資 産	169,157	固 定 負 債	—
有形固定資産	—	関係会社借入金	—
建物	—	退職給付引当金	—
工具器具備品	—		
		負 債 合 計	261,301
無形固定資産	126	純 資 産 の 部	
商標権	126	株 主 資 本	1,143,221
		資本金	39,000
投資その他の資産	169,031	利 益 剰 余 金	1,104,221
関係会社株式	168,000	利益準備金	9,750
ゴルフ会員権	954	繰越利益剰余金	1,094,471
長期前払費用	76	うち当期純利益	218,128
		純 資 産 合 計	1,143,221
資 産 合 計	1,404,522	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,404,522

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- i 棚卸資産・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
工具器具備品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支出に備えるため、支給見込額の内、当事業年度に発生した額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、簡便法によっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(賃料保証事業)

賃料保証事業の月額手数料については、賃貸借契約起算月から毎月末日時点で履行義務が充足されるものと判断し、収益を認識しております。